

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)						
				財政健全化等	×												
市町村名	長野市	地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	151,091,384	162,365,042	実質収支比率	2.3	2.5						
				首都	×	歳出総額	147,714,759	156,875,709	経常収支比率	89.8	86.6						
				近畿	×	歳入歳出差引	3,376,625	5,489,333	(※1)	(96.2)	(93.1)						
				中部	○	翌年度に繰越すべき財源	1,391,577	3,302,941	標準財政規模	86,592,996	88,386,778						
人口	27年国調(人)	377,598	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	1,985,048	2,186,392	財政力指数	0.72	0.71						
	22年国調(人)	381,511		山振	○	単年度収支	-201,344	332,530	公債費負担比率	13.9	13.4						
	増減率(%)	-1.0		低開発	×	積立金	19,821	43,450	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	382,001	区分	27年国調	11,593	22年国調	12,548	低開発	×	積立金取崩し額	1,400,000	900,000	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	378,474		第1次	指数表選定				積立金	○	実質単年度収支	-1,581,523	-462,695	連結実質赤字比率	-	-	
	28.01.01(人)	383,512			第2次					繰上償還金	-	61,325		実質公債費比率	2.1	3.4	
	うち日本人(人)	380,040		第3次						積立金取崩し額	1,400,000	900,000	将来負担比率	33.8	37.7		
	増減率(%)	-0.4								実質単年度収支	-1,581,523	-462,695	資金不足比率(※4)				
うち日本人(%)	-0.4							標準財政収入額	48,957,863	48,357,623							
面積(km ²)	834.81							標準財政需要額	66,337,623	65,799,393							
人口密度(人/km ²)	452							標準税収入額等	62,690,366	61,899,363							
世帯数(世帯)	150,414							経常経費充当一般財源等	79,272,008	79,449,709							
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	152,778,145	150,597,565							
	市区町村長	1	10,850		一般職員	2,495	8,193,580	3,284	うち公的資金	95,968,267	99,991,139						
	副市区町村長	2	8,890		うち消防職員	470	1,460,290	3,107	債務負担行為額(支出予定額)	20,479,619	23,636,757						
	教育長	1	7,280		うち技能労務職員	121	403,777	3,337	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	7,240		教育公務員	40	161,600	4,040	土地開発基金現在高	1,179,841	1,177,632						
	議会副議長	1	6,470		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	15,951,031	16,240,927						
	議会議員	37	6,000		合計	2,535	8,355,180	3,296	財政調整基金	4,114,493	4,108,471						
					ラスパレ指数				100.5	減債基金	4,114,493	4,108,471					
										その他特定目的基金	14,335,542	14,953,885					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	飯綱高原スキー場事業特別会計	(16)	長野広域連合	(26)	長野市土地開発公社						○
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	下水道事業会計	(15)	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	(17)	(一般会計)	(27)	長野市農業公社						
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(12)	戸隠観光施設事業会計			(18)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(28)	長野市開発公社						
(4)	授産施設特別会計	(9)	駐車場事業特別会計	(13)	産業団地事業会計			(19)	(長野地域ふるさと事業特別会計)	(29)	ながの観光コンベンションビューロー						
(5)	病院事業債管理特別会計							(20)	(ごみ処理施設事業特別会計)	(30)	エムウェーブ						
								(21)	須高行政事務組合	(31)	長野市勤労者共済会						
								(22)	千曲衛生施設組合	(32)	長野市民病院						
								(23)	長野県後期高齢者医療広域連合	(33)	長野市スポーツ協会						
								(24)	(一般会計)	(34)	長野市文化芸術振興財団						
								(25)	(後期高齢者医療等別会計)	(35)	ながの緑育協会						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	58,359,740	38.6	54,609,738	66.3
地方譲与税	1,283,269	0.8	1,283,269	1.6
利子割交付金	54,162	0.0	54,162	0.1
配当割交付金	166,499	0.1	166,499	0.2
株式等譲渡所得割交付金	96,811	0.1	96,811	0.1
地方消費税交付金	7,058,076	4.7	7,058,076	8.6
ゴルフ場利用税交付金	54,811	0.0	54,811	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	229,590	0.2	229,590	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	188,488	0.1	188,488	0.2
地方交付税	20,074,357	13.3	17,971,760	21.8
普通交付税	17,971,760	11.9	17,971,760	21.8
特別交付税	2,102,596	1.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
(一般財源計)	87,565,803	58.0	81,713,204	99.2
交通安全対策特別交付金	73,886	0.0	73,886	0.1
分担金・負担金	1,851,117	1.2	10,714	0.0
使用料	2,016,477	1.3	225,229	0.3
手数料	1,496,335	1.0	-	-
国庫支出金	19,653,069	13.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	7,872,453	5.2	-	-
財産収入	608,414	0.4	246,788	0.3
寄附金	151,016	0.1	-	-
繰入金	2,577,310	1.7	-	-
繰越金	4,399,050	2.9	-	-
諸収入	7,845,554	5.2	116,865	0.1
地方債	14,980,900	9.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,930,800	3.9	-	-
歳入合計	151,091,384	100.0	82,386,686	100.0

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	52,616,019	90.2	919,874	
法定普通税	52,616,019	90.2	919,874	
市町村民税	26,725,047	45.8	919,874	
個人均等割	658,489	1.1	-	
所得割	19,619,222	33.6	-	
法人均等割	1,493,567	2.6	185,970	
法人税割	4,953,769	8.5	733,904	
固定資産税	22,469,562	38.5	-	
うち純固定資産税	22,212,859	38.1	-	
軽自動車税	978,937	1.7	-	
市町村たばこ税	2,442,473	4.2	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	5,743,721	9.8	-	
法定目的税	5,743,721	9.8	-	
入湯税	26,343	0.0	-	
事業所税	1,967,376	3.4	-	
都市計画税	3,750,002	6.4	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	58,359,740	100.0	919,874	

区分	平成28年度		平成27年度	
徴収率(%)	99.3	97.7	99.2	97.3
現・計	99.2	97.7	99.1	97.2
年	99.2	97.3	99.1	97.0

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	18,559,828	実質収支	110,789
下水道	4,739,900	再差引収支	-302,317
上水道	970,541	加入世帯数(世帯)	50,083
観光施設	249,859	被保険者数(人)	80,275
駐車場整備	54,645	被保険者	80
国民健康保険	3,552,499	1人当り	108
その他	8,992,384	保険給付費	309

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	726,026	0.5	-	726,026
総務費	15,019,303	10.2	1,949,753	11,613,516
民生費	50,703,085	34.3	400,529	25,512,283
衛生費	11,828,048	8.0	1,275,217	9,390,242
労働費	195,558	0.1	651	129,412
農林水産業費	2,229,144	1.5	1,075,371	1,394,234
商工費	8,862,944	6.0	744,887	2,490,541
土木費	17,077,687	11.6	6,314,172	11,484,071
消防費	6,864,495	4.6	2,699,192	4,400,299
教育費	19,950,407	13.5	9,453,743	13,281,611
災害復旧費	345,748	0.2	-	205,252
公債費	13,912,314	9.4	-	13,605,709
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	147,714,759	100.0	23,913,515	94,233,196

性質別歳出の状況(単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	66,784,126	45.2	43,371,719	43,275,967	49.0
人件費	23,025,137	15.6	20,450,707	20,385,228	23.1
うち職員給	15,333,792	10.4	13,016,859	-	-
扶助費	29,846,747	20.2	9,315,375	9,315,375	10.5
公債費	13,912,242	9.4	13,605,637	13,575,364	15.4
元利償還金	13,905,544	9.4	13,598,939	13,568,666	15.4
内 うち元金	12,800,320	8.7	12,513,352	12,483,134	14.1
内 うち利子	1,105,224	0.7	1,085,587	1,085,532	1.2
一時借入金利子	6,698	0.0	6,698	6,698	0.0
その他の経費	56,671,370	38.4	42,346,415	35,996,041	40.8
物件費	19,348,301	13.1	16,085,785	15,223,692	17.2
維持補修費	2,820,035	1.9	2,562,433	1,689,371	1.9
補助費等	14,673,742	9.9	12,457,102	9,962,655	11.3
うち一部事務組合負担金	893,991	0.6	863,612	863,612	1.0
繰出金	12,752,882	8.6	10,844,822	9,120,323	10.3
積立金	584,810	0.4	232,080	-	-
投資・出資金・貸付金	6,491,600	4.4	164,193	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	24,259,263	16.4	8,515,062	-	-
うち人件費	559,722	0.4	554,938	-	-
普通建設事業費	23,913,515	16.2	8,309,810	-	-
うち補助	7,051,542	4.8	1,198,519	-	-
うち単独	16,579,468	11.2	7,034,781	-	-
災害復旧事業費	345,748	0.2	205,252	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	147,714,759	100.0	94,233,196	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 長野県長野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

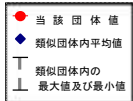
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	150,996	147,667	3,330	1,978	2,591	152,669	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	4	4	0	0	-	1	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	97	57	40	-	2	108	
4 授産施設特別会計	80	73	7	7	-	-	
5 病院事業債管理特別会計	1,008	1,008	0	-	-	9,049	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

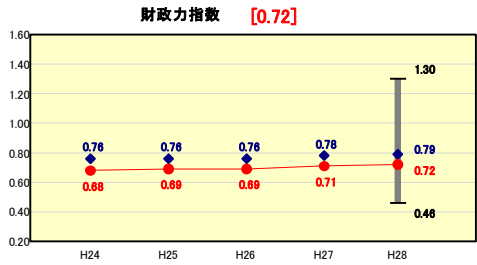
長野県長野市

人口	382,001	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	378,474	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.81	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	151,091,384	千円	将来負担比率	33.8	%
歳出総額	147,714,759	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	1,985,048	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	86,592,996	千円			



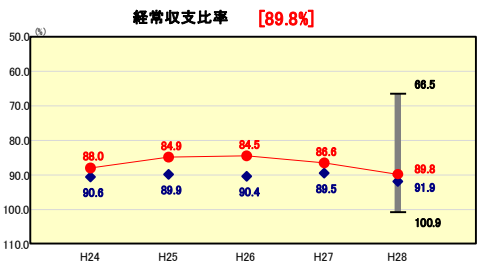
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



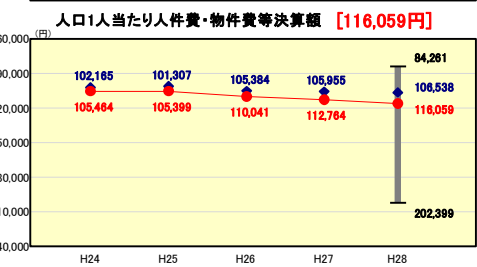
財政力指数の分析簡
 平成15年度までは類似団体とほぼ同程度の数値であったが、17年1月及び22年1月の市町村合併を経て市域、人口が増加する一方、市税収入が伸び悩み、数値が悪化した。
 平成28年度においては、地方消費税交付金の増や新・増築家屋の増に伴う固定資産税の増により前年度を上回り、前年度から0.01ポイント改善したものの、類似団体平均値を0.07ポイント下回った状態にある。
 今後も、長野県地方税滞納整理機構の活用などによる市税の収納向上や公共施設の統廃合や長寿命化、事務事業の見直しを計画的に進め、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



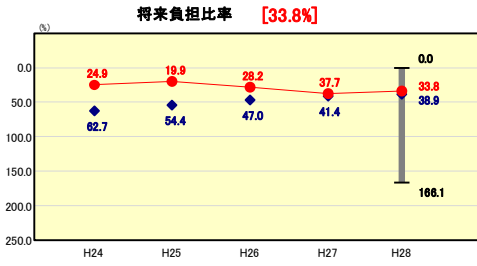
経常収支比率の分析簡
 平成25年度から26年度にかけては、市税などの経常一般財源総額が増加したことに加え、公債費充当経常一般財源が減少したことから改善傾向であったが平成27年度から再び比率が上昇に転じており、28年度は、公債費などの経常的経費充当一般財源は減少しましたが、地方交付税交付金などの経常一般財源総額が減少したことから、経常収支比率は89.8%と、前年度に比べ3.2ポイント悪化した。
 類似団体平均値からは、2.1ポイント下回った状態ではあるが、数値の上昇は財政の硬直化を招くこととなるため、引き続き人件費、公債費、物件費など、経常経費の抑制に努めるとともに、市税の収納向上のほか、未利用財産の貸付・売却、有料広告収入の促進、使用料など利用者負担の適正化を図り、経常収入の増加に努める。

人件費・物件費等の状況



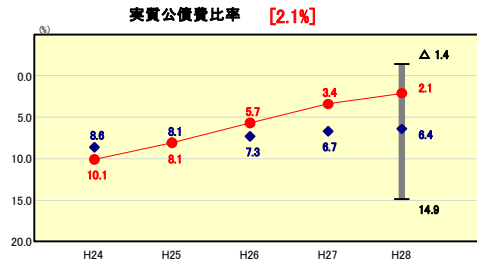
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡
 人件費は、長野市定員適正化計画に基づく職員数の削減、外部委託の推進などにより総人件費の抑制に取り組んできたが、給与改定に伴う期末手当の増により、前年度と比較して0.2%増加、物件費は、新設の長野市芸術館に伴う通年の指定管理料の増や基幹システムの新構築事業費の増などにより、前年度と比較して3.1%増加した。
 一方、人口は前年度比1,511人減となる382,001人で、人口の減少傾向が顕著になりつつあり、28年度の人口1人当たりの人件費・物件費等は、前年度より3,295円増加した。
 引き続き、人件費の抑制を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき施設維持管理経費の削減に努めていく。

将来負担の状況



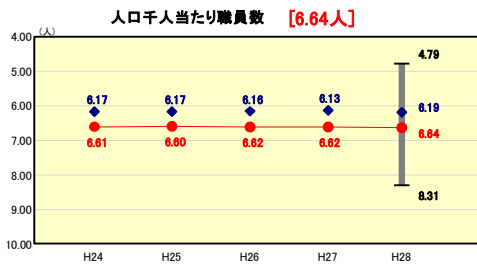
将来負担比率の分析簡
 28年度は、一般会計等の年度末地方債残高の増加しているものの、都市計画税など充当可能な特定財源や交付税措置額の増加により、前年度に比べて3.9ポイント減少している。
 今後とも、重要性や緊急性などを十分に踏まえながら施策を厳選し、地方債の借り入れに際しては償還時に地方交付税措置のある有利な地方債を活用するなど、将来負担が過度に上昇しないよう取り組んでいく。

公債費負担の状況



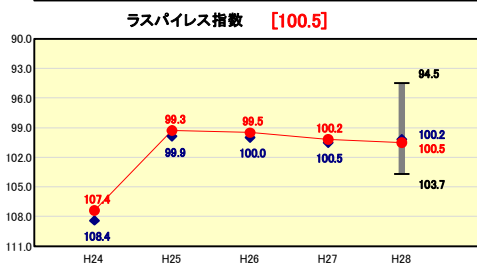
実質公債費比率の分析簡
 一般会計等における公債費(繰上償還及び借換除く)や、公営企業の公債費への繰出金が減少したことから、28年度は昨年度に比べ1.3ポイント減少している。
 しかし今後は、プロジェクト事業の推進により地方債を多額に発行したことから、公債費の増加が見込まれるため、事業の緊急度や優先性、必要性を十分に検討した上で、「選択と集中」を徹底することにより、公債費等の圧縮を図っていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析簡
 平成22年1月の市町村合併により職員数が増加し、類似団体の平均を上回っているが、平成22年度に独自に策定した第四次長野市定員適正化計画(H22~H26年度)の計画期間の削減目標30人に対し、38人の削減を達成した。
 今後も事務事業等の見直しを継続的にを行い、本市の実情を考慮しつつ、市民サービスの低下を招くことのないよう、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析簡
 職務給の原則に適合しない不適正な給与制度の運用(いわゆる「わたり」)を廃止し、平成28年度から職員の職責に応じた職務の級を決定し格付することとした職務給の徹底を図ったが、わたりの廃止に伴い降格した職員に対する経過措置(制度移行前の給料保障)を実施していること、また、国が平成27年度から実施している「給与制度の総合的見直し」を1年見送り実施したことにより、ラスパイレース指数が0.3ポイント上昇した。
 上記制度移行後の職員の格付け状況等を引き続き検証が必要な見直しを行うことにより、一層の給与水準の適正化に努める。

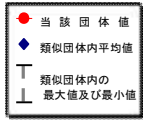
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県長野市

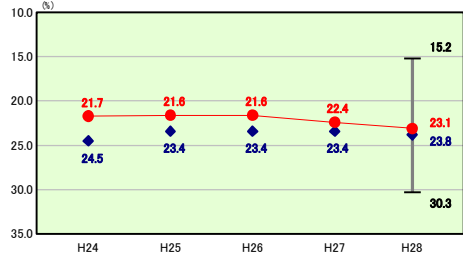
経常収支比率の分析

人口	382,001人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	378,474人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	834.81km ²		実質公債費比率	2.1%
歳入総額	151,091,384千円		将来負担比率	33.8%
歳出総額	147,714,759千円		市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市
実質収支	1,985,048千円		(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市
標準財政規模	86,592,996千円			
地方債現在高	152,778,145千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

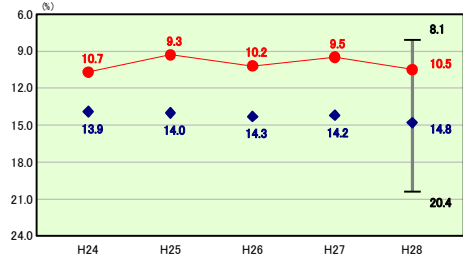
人件費



類似団体内順位 20/48 全国平均 23.7 長野県平均 21.1

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率が類似団体平均値と比較して0.7ポイント低くなっているが、要因としては指定管理者制度の積極的な導入やPFIなど、民間活力の活用による職員数の抑制、時間外勤務手当の縮減などに努めてきたことによるものである。
 また、前年度との比較で経常収支比率が0.7ポイント上昇したのは、人件費における経常経費充当一般財源は1.7億円の減であるが、経常一般財源が34.7億円の減となったことが主な要因である。

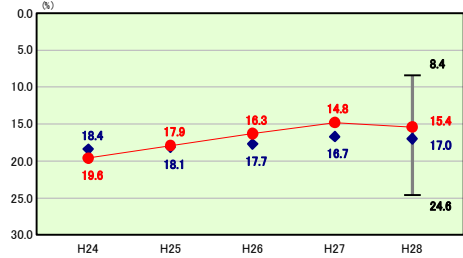
扶助費



類似団体内順位 3/48 全国平均 12.4 長野県平均 7.5

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均値と比較して4.3ポイント下回っているが、平成28年度は、前年度比1.0ポイント増加している。主に障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増加や生活保護費の増などによる。今後も少子化対策の充実や高齢者の増加、障害者介護給付費・訓練等給付費等に要する費用などにより増加が見込まれることから、法定外の扶助費の見直しなどに取り組んでいく。

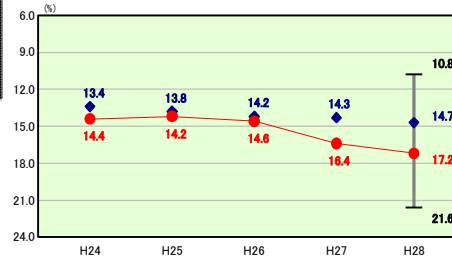
公債費



類似団体内順位 18/48 全国平均 17.7 長野県平均 16.6

公債費の分析欄
 平成10年の冬季オリンピック開催時に発行した地方債が多額であったことから、公債費に係る経常収支比率が高かったが、平成16年度をピークに減少に転じていたが、平成28年度については、公債費は、前年度に比べ減少したが、経常一般財源総額が減少したことにより0.6ポイント上昇したものである。
 今後は、オリンピック開催時の多額の起債の償還が平成29年度には終了する一方で、平成26~27年度をピークとしたプロジェクト事業による市債償還が始まることに伴い、公債費が増加するため、新規市債発行の抑制に努める。

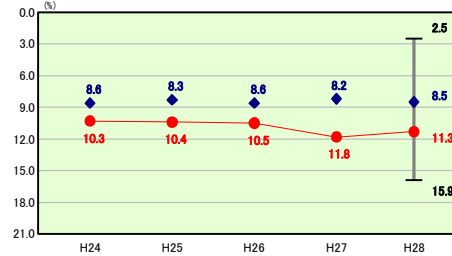
物件費



類似団体内順位 42/48 全国平均 14.8 長野県平均 13.4

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が類似施設と比較して高くなっているのは、業務の民間委託を推進してきたことと、他の類似都市にない要因として、オリンピック開催に伴い建設した大型の競技施設の管理運営委託費が要因となっている。
 平成28年度は、新設の長野市芸術館に伴う通年の指定管理料の増や基幹システムの再構築事業費の増などにより、前年度と比較して0.8ポイント増加し、類似都市平均と比較すると2.5ポイント上回っており、昨年度から類似都市平均との差が広がってきている。

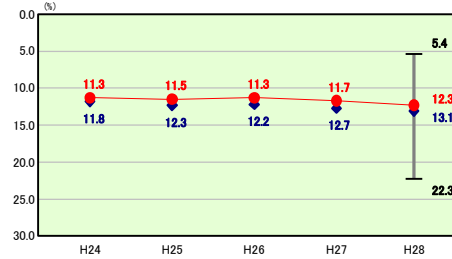
補助費等



類似団体内順位 39/48 全国平均 10.4 長野県平均 14.6

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは、下水道事業における企業債償還額に対する補助金が多額になっていることが要因のひとつである。今後は、下水道整備率の向上に伴い事業の標準化が進むことにより減少するものと見込んでいる。
 また、平成28年度に前年度対比0.5ポイント減少、類似都市との比較では、2.5ポイント上回る要因としては市民病院の地方独立法人移行に伴う運営費負担金の増加などが要因である。

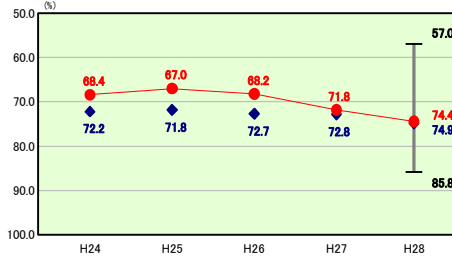
その他



類似団体内順位 16/48 全国平均 13.5 長野県平均 12.7

その他の分析欄
 その他の主なものは、介護保険特別会計、国民健康保険会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金であり、平成28年度は、類似団体との比較においては0.8ポイント低くなっている。
 今後は高齢化の進展に伴う保険給付費の増加が見込まれることから、法定基準外の繰出金の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 20/48 全国平均 74.8 長野県平均 69.3

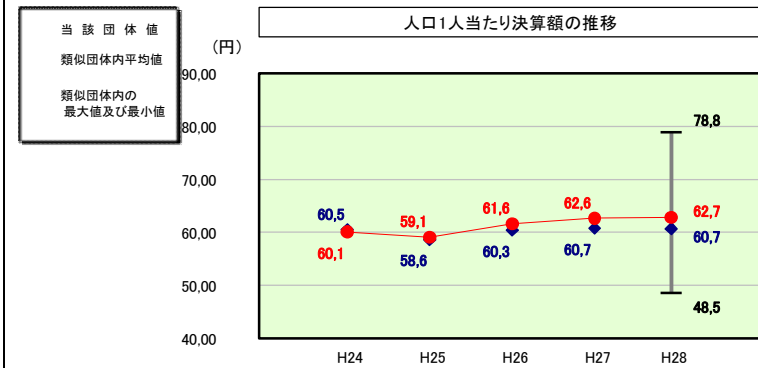
公債費以外の分析欄
 経常収支比率は、類似団体と比較して0.5ポイント下回っているものの、平成28年度の数値は前年度より2.6ポイント増加している。
 今後は、扶助費や施設老朽化による維持補修費の増加が見込まれるため、事業の選択と集中、事務事業のスクラップアンドビルド、公共施設の見直しなどを徹底し、経常的経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県長野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

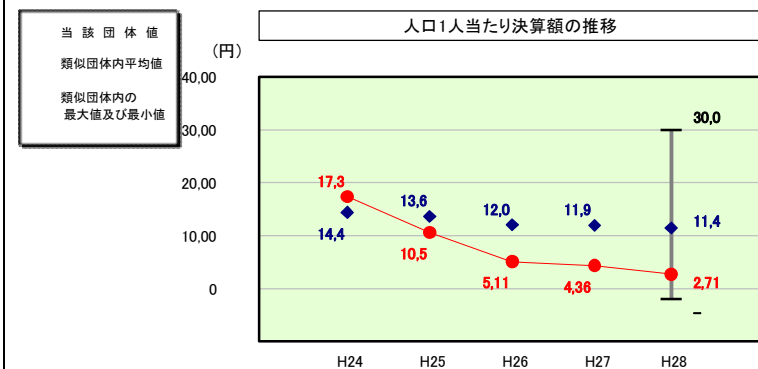
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	23,025,137	60,275	57,606	▲ 4.6
賃金 (物件費)	624,588	1,635	2,562	▲ 36.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	480,971	1,259	1,597	▲ 21.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	583	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	712,183	1,864	1,821	2.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	559,722	1,465	1,288	13.7
▲退職金	▲ 1,418,434	▲ 3,713	▲ 4,777	▲ 22.3
合計	23,984,167	62,786	60,704	3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.64	6.19	0.45
ラスパイレース指数	100.5	100.2	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

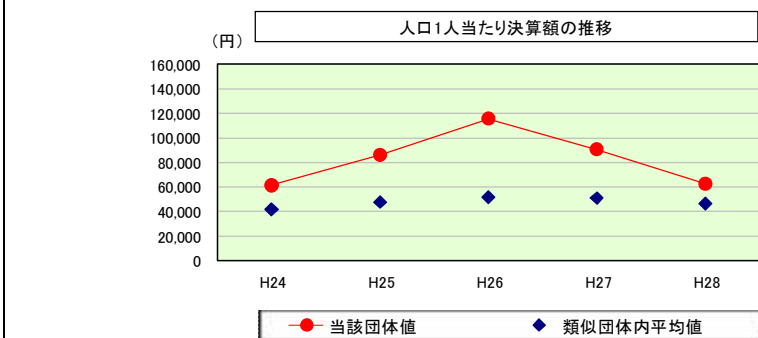


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,893,969	36,372	38,230	▲ 4.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	109	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,291,788	13,853	9,521	45.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	49,917	131	386	▲ 66.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	190,220	498	876	▲ 43.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 3,741,168	▲ 9,794	▲ 8,387	16.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 14,646,088	▲ 38,340	▲ 29,253	31.1
合計	1,038,638	2,719	11,483	▲ 76.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

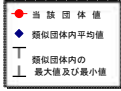
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	23,686,661	61,344	0.0	41,705	▲ 4.9	4.9
うち単独分	13,216,791	34,229	▲ 17.7	22,742	▲ 4.1	▲ 13.6
H25	33,294,764	86,241	40.6	47,677	14.3	26.3
うち単独分	17,310,252	44,838	31.0	23,360	2.7	28.3
H26	44,453,181	115,635	34.1	51,613	8.3	25.8
うち単独分	24,408,834	63,494	41.6	25,872	10.8	30.8
H27	34,735,632	90,572	▲ 21.7	50,880	▲ 1.4	▲ 20.3
うち単独分	25,166,738	65,622	3.4	27,819	7.5	▲ 4.1
H28	23,913,515	62,601	▲ 30.9	46,395	▲ 8.8	▲ 22.1
うち単独分	16,579,468	43,402	▲ 33.9	26,304	▲ 5.4	▲ 28.5
過去5年間平均	32,016,751	83,279	4.4	47,654	1.5	2.9
うち単独分	19,336,417	50,317	4.9	25,219	2.3	2.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

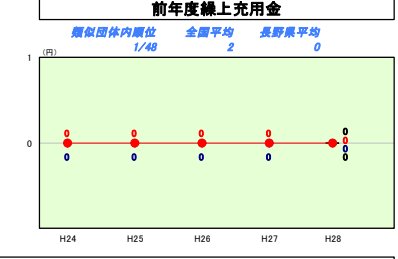
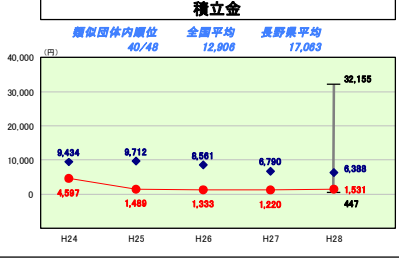
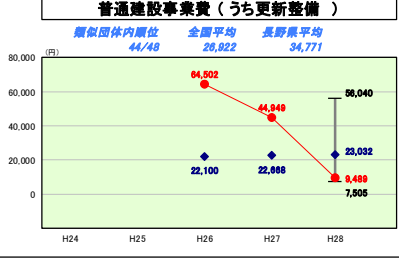
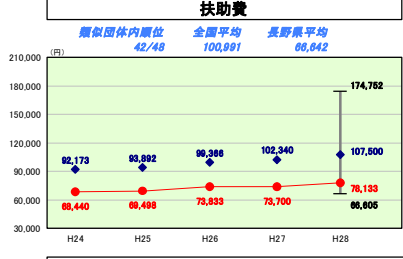
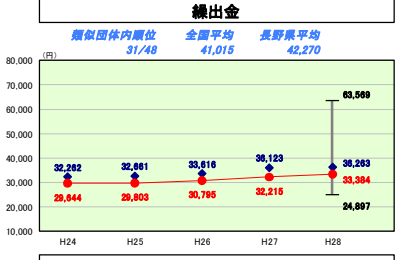
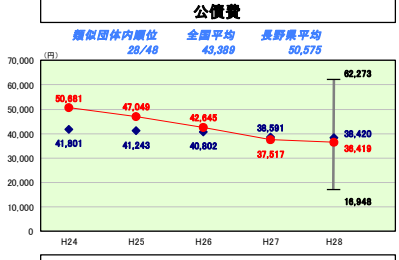
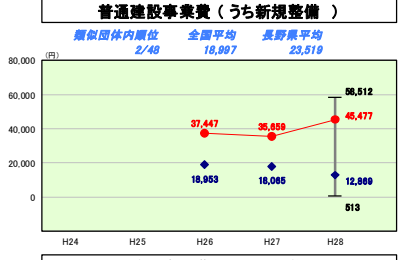
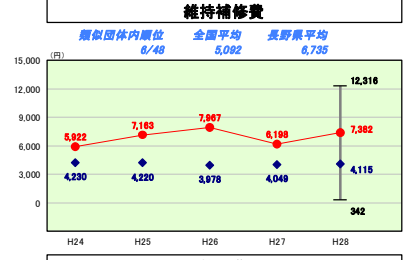
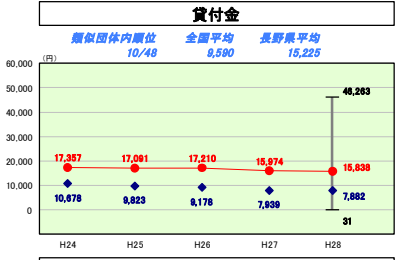
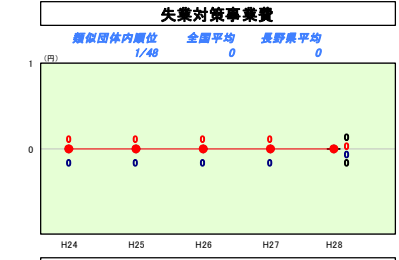
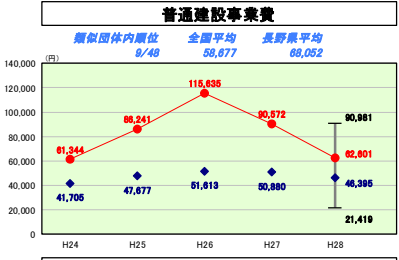
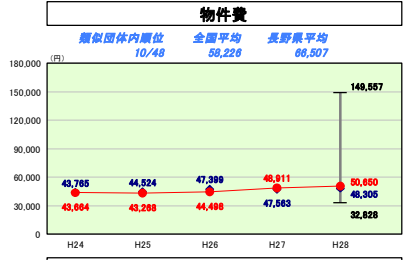
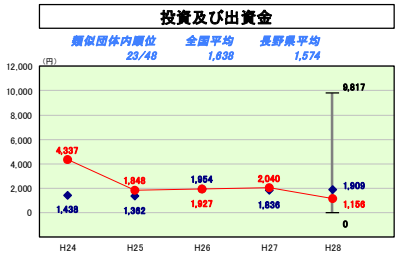
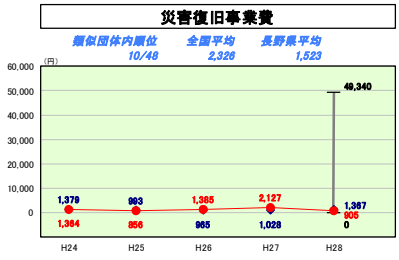
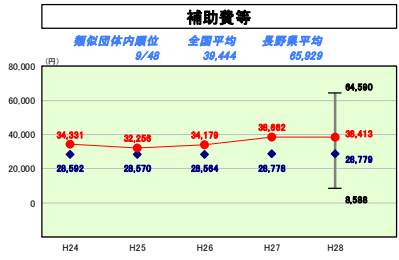
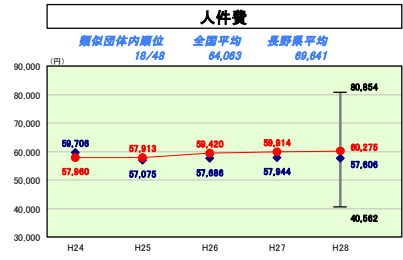
平成28年度

長野県長野市

人口	382,001	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	378,474	人(20.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.81	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	151,081,394	千円	将来負担比率	33.8	%
歳出総額	147,714,759	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実収支	1,905,048	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	86,592,996	千円			
地方債現在高	152,778,145	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 普通建設事業費の1人当たりの事業費が類似都市を上回っているのは、第一庁舎建設、長野市美術館建設、第四学校給食センター建設などのプロジェクト事業の進捗に伴うものである。これらの普通建設事業は、平成26年度をピークとしているため、今後は減少が見込まれる。
 一方、扶助費の1人当たりの事業費が類似都市を下回っているのは、生活保護の保護率が低いことが要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

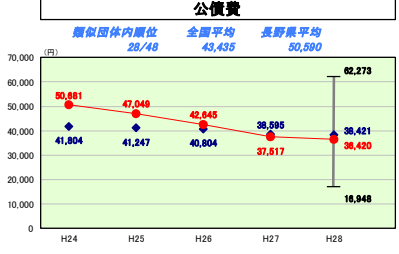
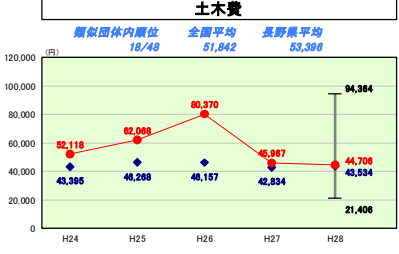
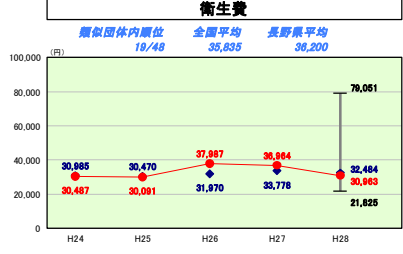
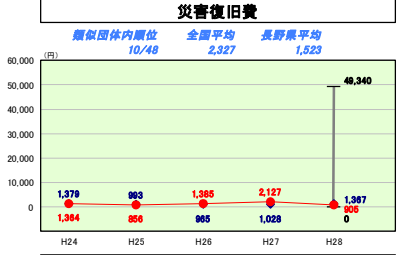
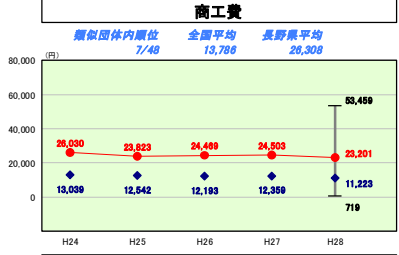
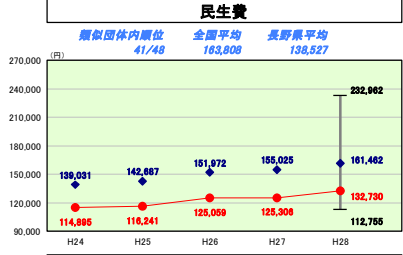
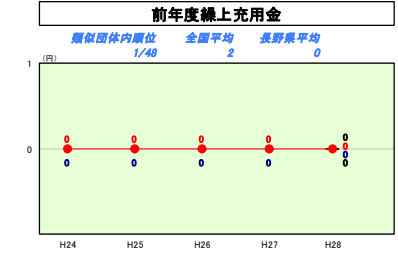
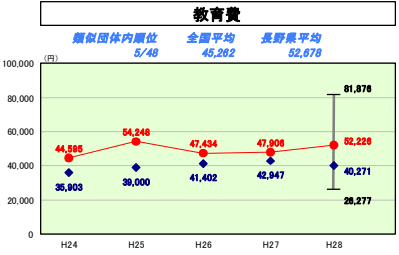
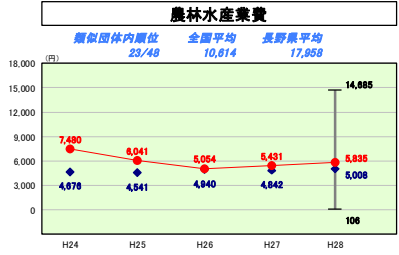
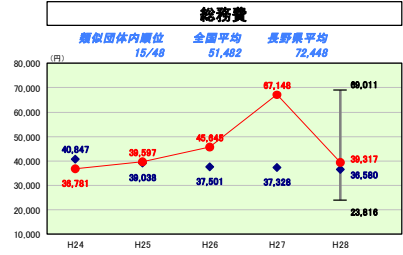
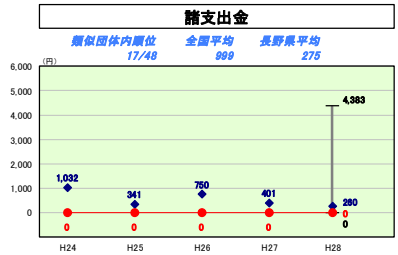
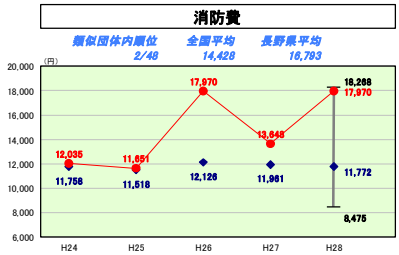
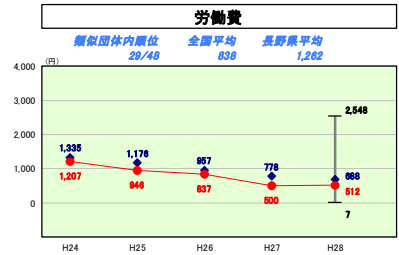
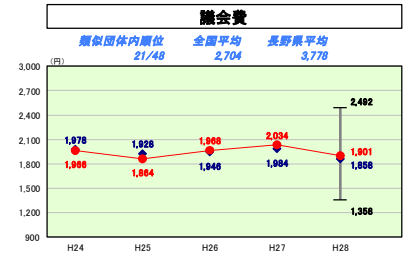
平成28年度

長野県長野市

人口	382,001	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	378,474	人(20.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.81	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	151,081,394	千円	将来負担比率	33.8	%
歳出総額	147,714,759	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実収支	1,905,048	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	86,592,996	千円			
地方債現在高	152,778,145	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

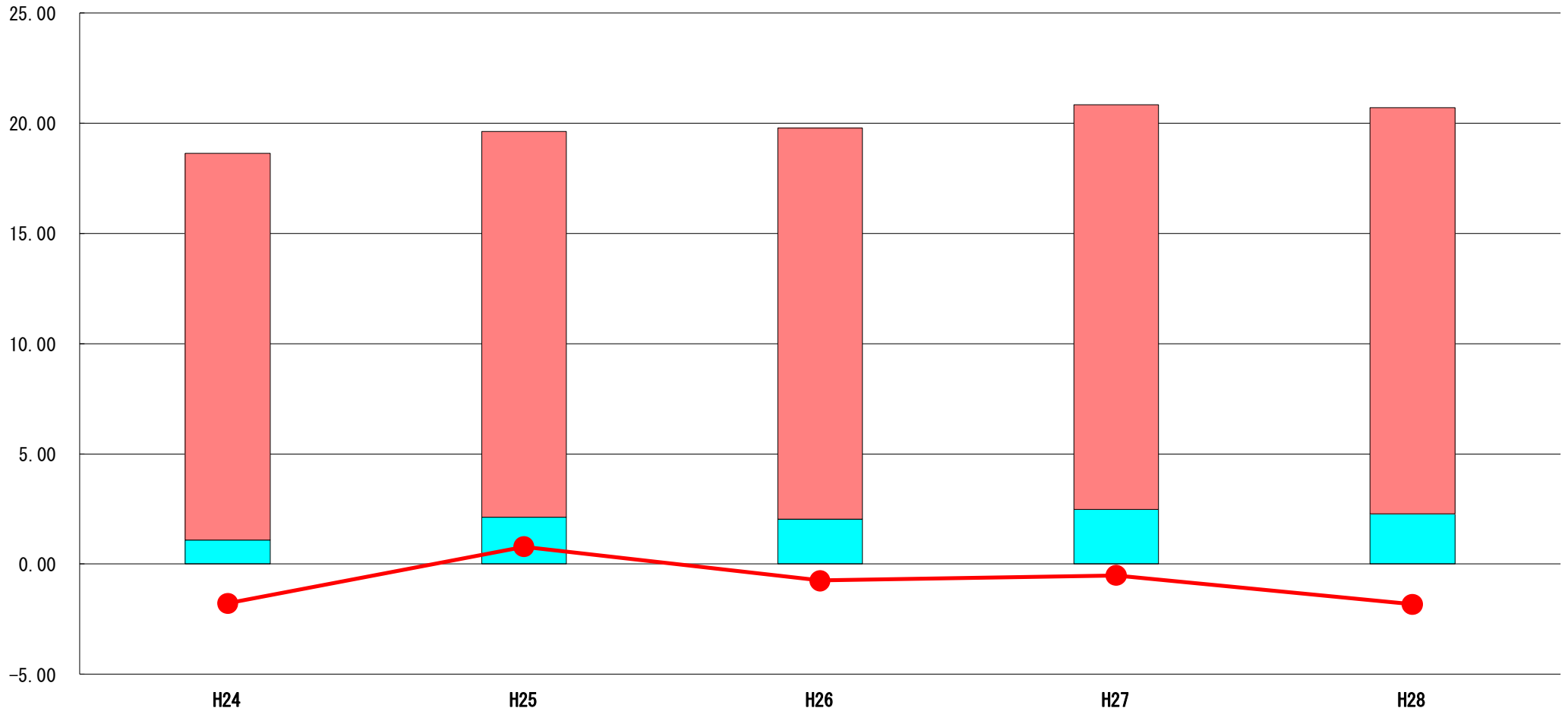
総務費については、平成27年度に第一庁舎建設、長野市芸術館建設がピークを迎えたことから類似都市を大きく上回ったが、これらがほぼ竣工を迎えたため、類似都市平均に近づいた。商工費については、中小企業資金融資のための多額の預託金を歳入歳出に同額計上していることから、類似都市の平均を常に上回っている。消防費については、中央消防署建設事業費の増により全国平均を上回った。また、教育費については、第四給食センターや総合レクリエーションセンター建設事業費の増に伴い再び類似都市平均をとの差が広がっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

長野県長野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		17.54	17.49	17.75	18.37	18.42
 実質収支額		1.09	2.12	2.03	2.47	2.29
 実質単年度収支		▲ 1.79	0.79	▲ 0.76	▲ 0.52	▲ 1.83

分析欄

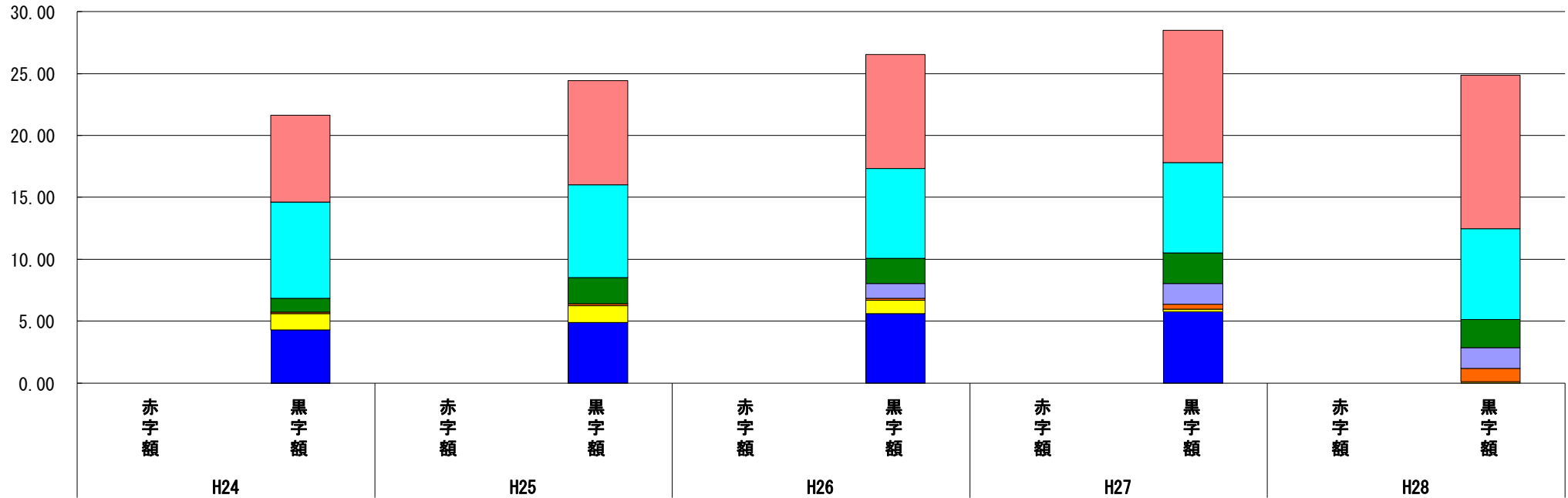
平成28年度決算は、庁舎・芸術館などのプロジェクト事業進捗に伴い減少したこと
から、決算額は前年度比5.8%減となった。また、歳入は法人市民税が減少したもの
の、個人市民税及び固定資産税が増加し市税全体では増となった一方、合併算定
替えの縮減や標準財政収入額の増などにより、地方交付税が減少し、一般財源全
体では4.0%減となった。また、財源不足を補填するための財政調整等基金からの繰
入は、平成27年度の決算剰余金の処分として10億9,000万円を積み増した上で、14
億円を繰り入れ、取崩額が積立額を上回る状況となった。実質収支は、前年度比約
2億円減となる、19億8千万円を計上することができ、今後は、社会保障費の増加や
プロジェクト事業の財源とした市債の償還が始まるため、公債費の増加が見込まれ
るため、多様な財源の確保と事業の選択と集中を図り健全財政に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

長野県長野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

		年度				
会計		H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		6.99	8.43	9.19	10.66	12.42
下水道事業会計		7.81	7.47	7.26	7.33	7.32
一般会計		1.09	2.11	2.03	2.46	2.28
産業団地事業会計		0.00	0.00	1.18	1.66	1.67
介護保険特別会計		0.11	0.18	0.17	0.40	1.04
国民健康保険特別会計		1.32	1.34	1.09	0.21	0.12
戸隠観光施設事業会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
授産施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		4.31	4.88	5.59	5.76	0.00

分析欄

一般会計、特別会計、企業会計において、実質収支額及び資金剰余額は黒字のため、連結実質赤字額は生じていない。
 一般会計については、今後も前年度と同程度の割合を維持していくように努める。

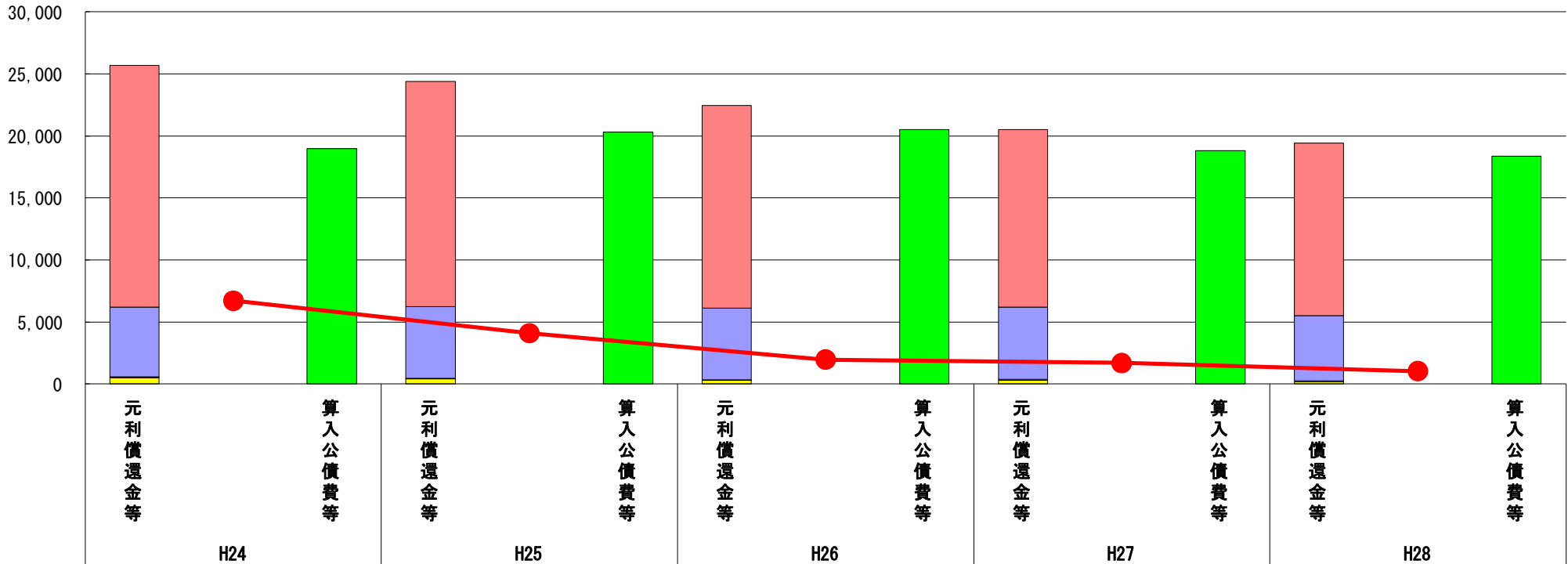
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		19,544	18,150	16,370	14,313	13,894
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,601	5,797	5,754	5,839	5,292
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		63	49	50	51	50
	債務負担行為に基づく支出額		503	396	285	294	190
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		18,997	20,304	20,493	18,822	18,388
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,714	4,088	1,966	1,675	1,038

分析欄

公債費(元利償還金)については、行財政改革の推進や効率的な財政運営等により地方債発行を抑制してきた結果、現時点では減少傾向にあるが、平成25年度以降のプロジェクト事業の本格化に伴い、建設事業債の発行が大幅に増加し、平成29年度以降、その償還が始まることから、今後は上昇に転ずる見込である。

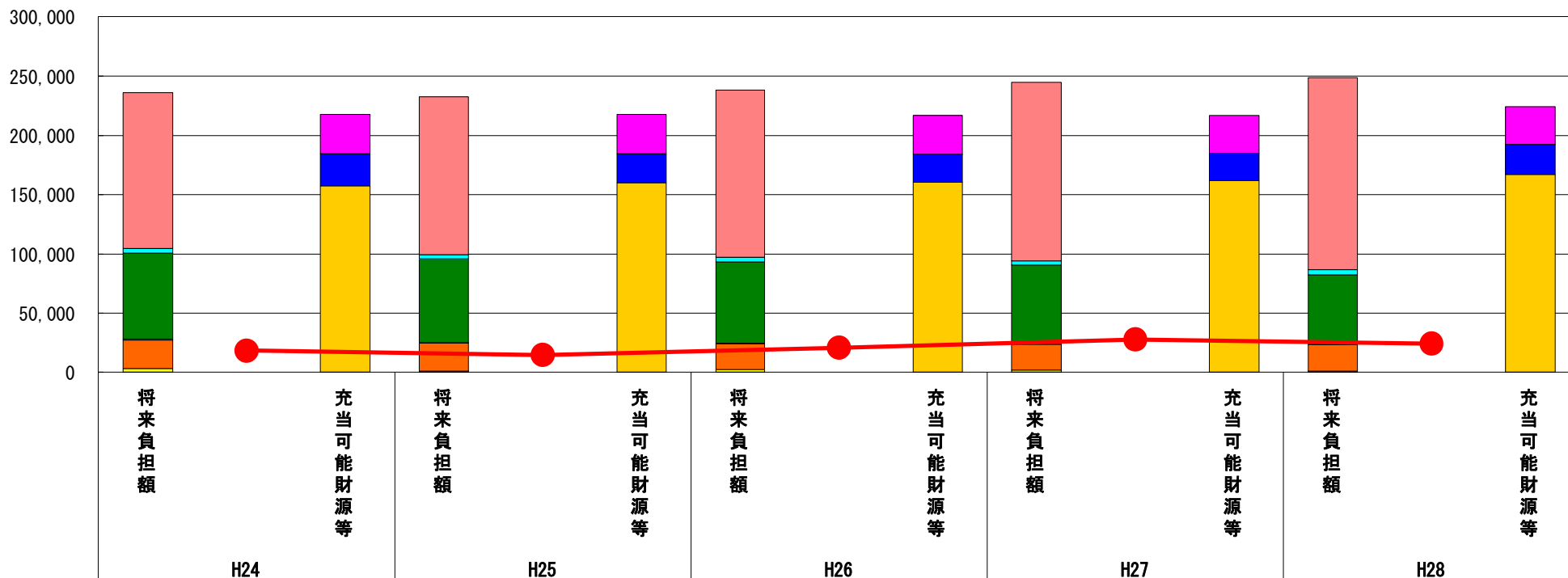
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		131,096	133,331	140,882	150,598	161,827
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,872	3,513	3,988	3,815	4,369
	公営企業債等繰入見込額		72,799	70,454	68,361	66,500	58,304
	組合等負担等見込額		424	361	301	282	739
	退職手当負担見込額		24,220	23,444	22,278	21,584	22,502
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,364	1,310	2,160	2,053	817
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		32,867	32,952	32,928	31,961	31,502
	充当可能特定歳入		26,882	24,474	23,548	23,209	25,659
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,408	14,862	20,971	27,822	24,361

分析欄

地方債の現在高は、平成25年度以降のプロジェクト事業の本格化に伴い増加しており、また、今後は、長野広域連合で実施するごみ処理施設建設に伴う負担金が大幅に増加する見込である。さらには、プロジェクト事業実施に備え蓄えてきた基金の減少のほか、財政調整基金も少子高齢社会到来に伴う経常的経費増加により減少する見込であることから、将来負担比率の分子全体としては今後も増加する見込みである。

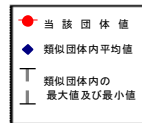
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

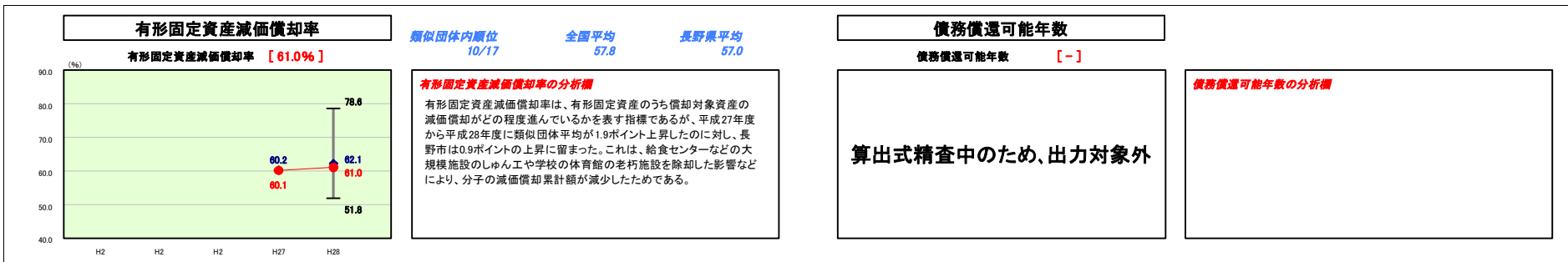
平成28年度

長野県長野市

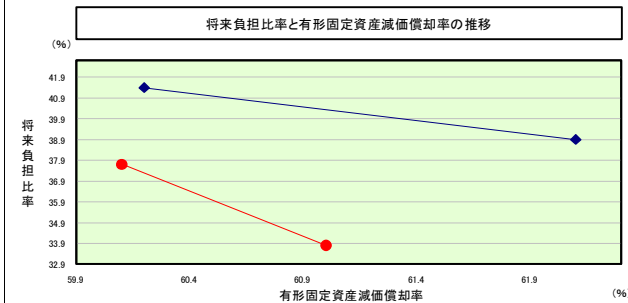
人口	382,001	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	378,474	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.81	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	151,091,384	千円	将来負担比率	33.8	%
歳出総額	147,714,759	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	1,985,048	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	86,592,996	千円			
地方債現在高	152,778,145	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

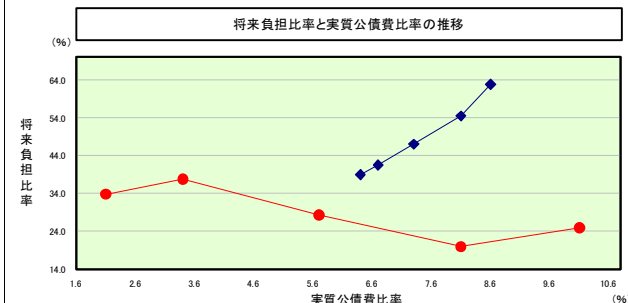


分析欄
 地方債など現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表した将来負担比率とともに、資産の償却割合を示す有形固定資産減価償却率を組み合わせることで、「将来世代の負担の度合」と、「将来残る資産はどのくらいあるか」という資産形成度が得られる。2か年の推移では、長野市は類似団体に比べ将来負担が少なく、資産全体として緩やかに償却が進んでいる。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				37.7	33.8
	有形固定資産減価償却率				60.1	61.0
類似団体内平均値	将来負担比率				41.4	38.9
	有形固定資産減価償却率				60.2	62.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 地方債の現在高は平成25年度以降のプロジェクト事業の本格化に伴う増加の見込みであり、さらに、財政調整基金が少子高齢社会到来に伴う経常的経費増加により減少する見込みであることから、将来負担比率は今後も増加する見込みである。実質公債費比率の要素である公債費(元利償還金)については、行財政改革の推進や効率的な財政運営等により地方債発行を抑制してきた結果、現時点では減少傾向にあるため、財政健全化に向け推移しているが、平成25年度以降のプロジェクト事業の本格化に伴い、平成29年度以降、その償還が始まることから、今後は上昇に転ずる見込みがあるため、更なる効率的な財政運営等が必要である。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	24.9	19.9	28.2	37.7	33.8
	実質公債費比率	10.1	8.1	5.7	3.4	2.1
類似団体内平均値	将来負担比率	62.7	54.4	47.0	41.4	38.9
	実質公債費比率	8.6	8.1	7.3	6.7	6.4

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

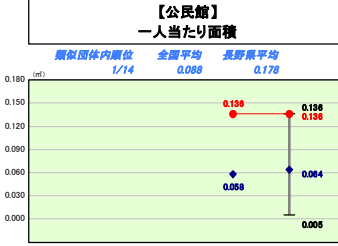
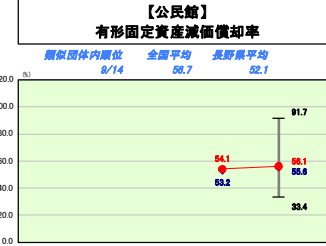
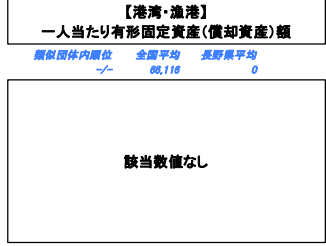
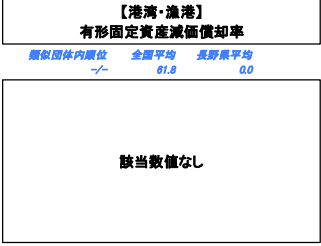
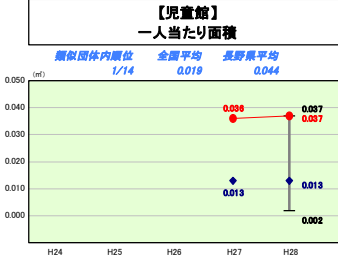
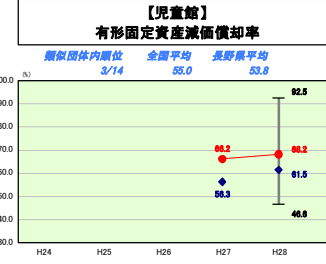
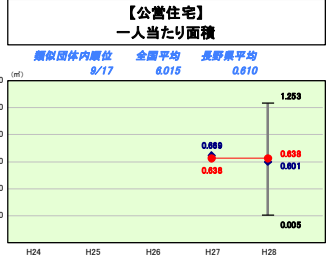
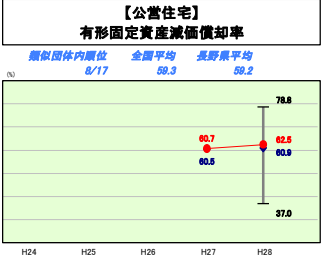
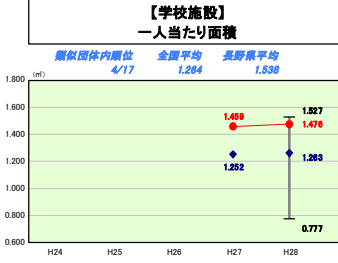
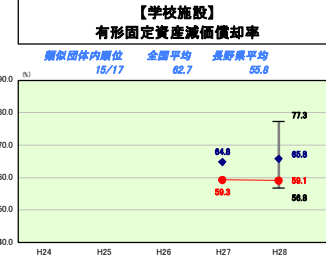
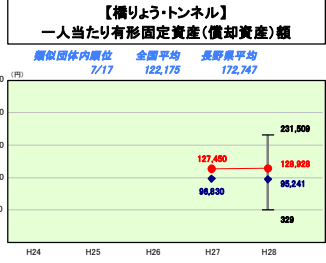
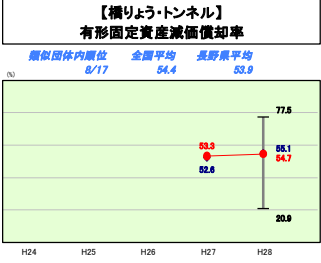
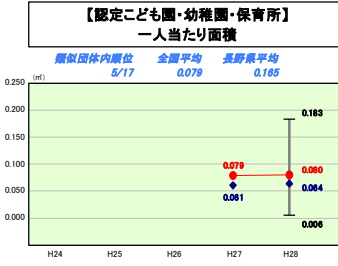
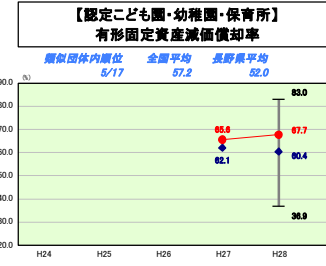
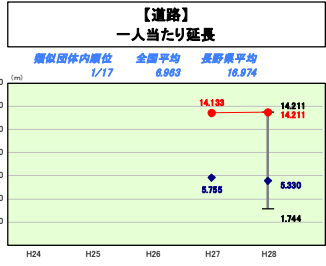
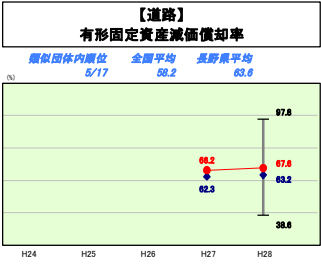
平成28年度

長野県長野市

人口	382,001	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	376,474	人(28.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	834.81	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	151,091,384	千円	将来負担比率	33.8	%
歳出総額	147,714,759	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	1,985,048	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	86,592,996	千円			
地方債残高	152,776,145	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



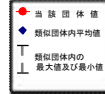
施設情報の分析値
 【道路】道路台帳整備前に整備された路線は、取得日(減価償却開始日)が不明であったため、統計資料から市道延長の増加がピークであった昭和52年を一律設定している。従って有形固定資産減価償却率の分析(活用)には注意が必要である。
 【学校施設】は、給食センターなどの大規模施設のしゅん工及び小学校体育館などの老朽施設の除却などにより前年度を下回っており、また、類似団体平均を大きく下回ることとなったものも想定される。
 これ以外の分類に類似団体平均を大きく下回る分類はない。これに対して一人当たり面積が類似団体平均を大きく上回る分類が多い。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

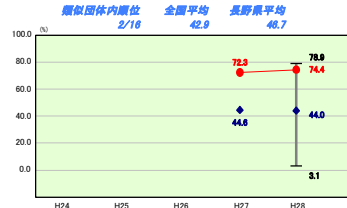
長野県長野市

人口	382,001人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	376,474人	(H28.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	834.81	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	151,091,384	千円	将来負担比率	33.8	%
歳出総額	147,714,759	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実質収支	1,885,048	千円	(年度毎)		
標準財政規模	86,592,996	千円			
地方債残高	152,776,145	千円			

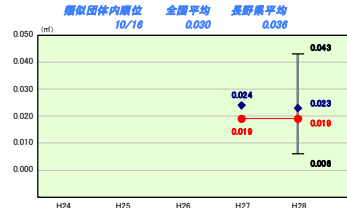


※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



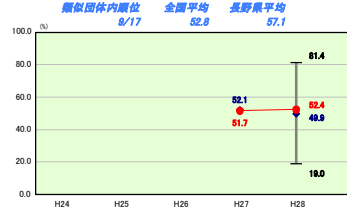
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



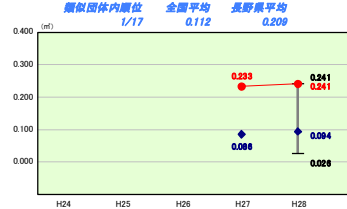
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



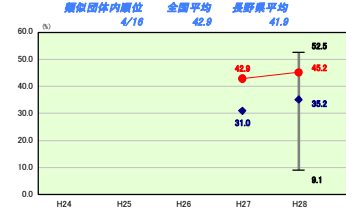
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



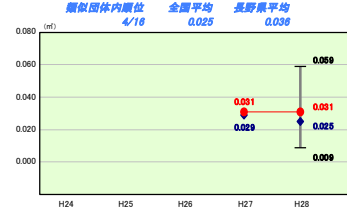
【体育館・プール】
一人当たり面積



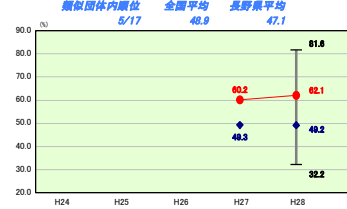
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



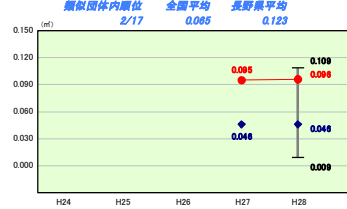
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



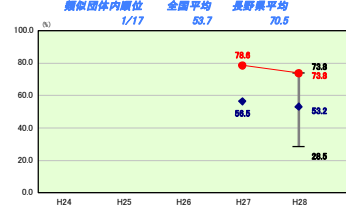
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



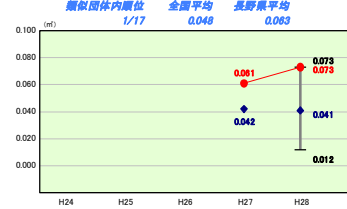
【福祉施設】
一人当たり面積



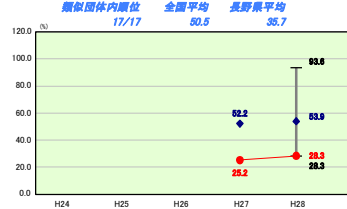
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



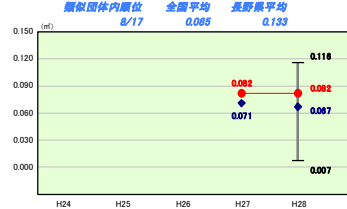
【消防施設】
一人当たり面積



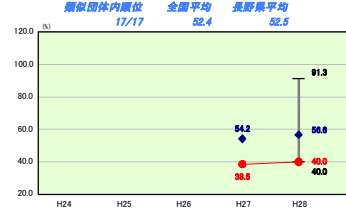
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



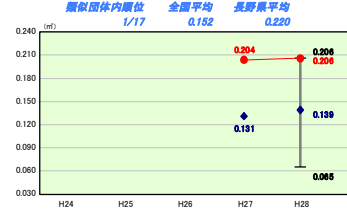
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

【図書館】【消防施設】の減価償却率が、類似団体平均を大きく上回るだけでなく、7割を超えている。ただし、消防施設は平成29年度にしゅん工の新消防署などがあり数値は改善する予定。図書館はしばらくこの水準が続くものと思定される。
 【市民会館】【庁舎】の減価償却率は、平成27年度にしゅん工した、新第一庁舎及び芸術館の影響で低くなっている。旧/新市民会館の更新もあることからさらに低くなるものと思定される。